

令和 3 年度 決算説明資料

令和 4 年 6 月

目 次

1	収支決算の概要	1
2	収支予算・決算の状況	2
	(1) 収入支出決算表（予算・決算の対比）	2
	〔参考1〕 建設積立資産及び財政安定のための繰越金の状況	3
	(2) 予算総則の適用状況	5
	(3) 収入支出決算内訳	7
	（一般勘定）	7
	〔参考1〕 事業収支のうち衛星放送に係る収入と経費の決算状況	12
	〔参考2〕 令和2、3年度 事業支出の業務別決算	12
	（有料インターネット活用業務勘定）	15
	（受託業務等勘定）	16
3	主要事業計画の実施状況	17
	(1) 受信契約件数	17
	ア 受信契約件数の増減状況	17
	〔参考1〕 沖縄県の受信契約件数の増減状況	17
	イ 口座振替・クレジットカード等継続払・継続振込制度の利用状況	18
	ウ 前払制度の利用状況	18
	〔参考2〕 受信契約件数及び受信料免除の推移	19
	(2) 副次収入	20
	(3) 事業運営計画の実施状況	21
	ア 国内放送	21
	〔参考1〕 第49回衆議院議員総選挙放送実施経費	21
	〔参考2〕 東京オリンピック・パラリンピック放送実施関連経費	22
	〔参考3〕 北京オリンピック・パラリンピック放送実施関連経費	22
	〔参考4〕 事業支出のうち伝送部門に係る経費の決算状況	23
	イ 国際放送	24
	ウ 受信料財源インターネット活用業務	26
	エ 契約収納	27
	オ 受信対策	28
	カ 広報	28
	キ 調査研究	29
	ク 共通管理	31
	ケ 要員数	31
	コ 経営委員会	31
	サ 監査委員会	32
	シ 理事会等	32
	(4) 有料インターネット活用業務の実施状況	33
	(5) 建設計画	34
	ア 建設計画の実施状況	34
	イ 繰越額の内訳	34

4	令和3年度 貸借対照表及び損益計算書等	35
(1)	比較貸借対照表	35
(2)	比較損益計算書	37
(3)	資本等変動計算書	38
(4)	比較キャッシュ・フロー計算書	39
5	(参考) 令和3年度 連結財務諸表等	40
(1)	比較連結貸借対照表	40
(2)	比較連結損益計算書	42
(3)	連結資本等変動計算書	43
(4)	比較連結キャッシュ・フロー計算書	44
(5)	子会社等系統図	45

- ・消費税の会計処理は税抜方式によります。
- ・金額については、単位未満の端数を切り捨てて表示しています。

1 収支決算の概要

日本放送協会の令和3年度収支決算の概要は、次のとおりです。

「一般勘定」の事業収支は、事業収入7,009億3,761万5千円に対し、事業支出6,609億361万4千円となりました。事業収入から事業支出を差し引いた事業収支差金は400億3,400万1千円であり、この事業収支差金は翌年度以降の財政安定のための財源として繰り越します。

「有料インターネット活用業務勘定」の事業収支は、事業収入46億2,212万2千円に対し、事業支出25億5,488万7千円となりました。事業収入から事業支出を差し引いた事業収支差金は20億6,723万5千円であり、欠損金が同額減少しました。

「受託業務等勘定」の事業収支は、事業収入10億3,385万9千円に対し、事業支出8億6,990万3千円となりました。事業収入から事業支出を差し引いた事業収支差金は1億6,395万6千円となり、この事業収支差金は「一般勘定」へ繰り入れております。

2 収支予算・決算の状況

(1) 収入支出決算表（予算・決算の対比）

（一般勘定）

（事業収支）

（単位 千円）

款・項	予 算 額				決 算 額	予 算 残 額
	当 初 額	予算総則に基づく増減額		合 計		
		第4条第1項 流 用	第 6 条 予 備 費			
事業収入	690,003,980	—	—	690,003,980	700,937,615	△ 10,933,635
受信料	671,401,759	—	—	671,401,759	680,173,181	△ 8,771,422
交付金収入	3,850,550	—	—	3,850,550	3,860,378	△ 9,828
副次収入	6,204,588	—	—	6,204,588	6,646,925	△ 442,337
財務収入	1,222,083	—	—	1,222,083	2,129,678	△ 907,595
雑収入	2,250,000	—	—	2,250,000	3,463,783	△ 1,213,783
特別収入	5,075,000	—	—	5,075,000	4,663,668	411,331
事業支出	713,013,737	—	—	713,013,737	660,903,614	52,110,122
国内放送費	330,905,393	—	—	330,905,393	296,720,934	34,184,458
国際放送費	22,841,285	—	—	22,841,285	20,530,751	2,310,533
国内放送番組等配信費	10,633,120	—	—	10,633,120	9,798,795	834,324
国際放送番組等配信費	2,384,434	—	—	2,384,434	2,096,278	288,155
契約収納費	55,964,499	—	—	55,964,499	48,609,032	7,355,466
受信対策費	868,296	—	—	868,296	662,275	206,020
広報費	6,471,984	—	—	6,471,984	5,550,523	921,460
調査研究費	8,061,617	—	—	8,061,617	7,215,138	846,478
給与	113,447,513	—	—	113,447,513	111,409,249	2,038,263
退職手当・厚生費	53,839,101	—	—	53,839,101	51,707,736	2,131,364
共通管理費	18,831,745	△ 1,750,000	—	17,081,745	16,232,073	849,671
減価償却費	85,000,000	△ 1,190,000	—	83,810,000	83,808,524	1,475
財務費	3,750	50,000	—	53,750	49,183	4,566
特別支出	1,761,000	2,890,000	1,865,130	6,516,130	6,513,118	3,011
予備費	2,000,000	—	△ 1,865,130	134,870	—	134,870
事業収支差金	△ 23,009,757	—	—	△ 23,009,757	40,034,001	△ 63,043,758

（注）事業収支差金の40,034,001千円は、翌年度以降の財政安定のための財源として繰り越します。

(資本収支)

(単位 千円)

款・項	予 算 額			決 算 額	予算総則 第5条第1項 繰越額	予算残額
	当 初 額	予算総則に基づく増減額	合 計			
		第5条第2項繰越				
資 本 収 入	111,899,757	5,269,743	117,169,500	89,755,540	5,651,943	21,762,016
前期繰越金 受 入 金 れ	23,009,757	—	23,009,757	—	—	23,009,757
減価償却資 受 入 金 れ	85,000,000	—	85,000,000	83,808,524	—	1,191,475
資 産 受 入 れ	3,890,000	5,269,743	9,159,743	5,947,016	5,651,943	△ 2,439,216
資 本 支 出	88,890,000	5,269,743	94,159,743	65,663,529	5,651,943	22,844,270
建 設 費	86,090,000	5,269,743	91,359,743	65,663,529	5,651,943	20,044,270
出 資	2,800,000	—	2,800,000	—	—	2,800,000
資本収支差金	23,009,757	—	23,009,757	24,092,011	—	△ 1,082,254

(注) 資本収支差金の24,092,011千円は、翌年度以降の財政安定のための財源として繰り越します。

〔 参 考 1 〕 建設積立資産及び財政安定のための繰越金の状況

(単位 千円)

区 分	2年度末	3年度		3年度末
		取崩し	繰入れ	
建設積立資産	169,319,235	—	—	169,319,235
財政安定のための繰越金	159,044,082	—	64,126,012	223,170,095

(注) 3年度の事業収支差金40,034,001千円と固定資産充当資本から組み入れる24,092,011千円を合わせた、64,126,012千円を財政安定のための繰越金に繰り入れました。

(有料インターネット活用業務勘定)

(事業収支)

(単位 千円)

款・項	予 算 額			決 算 額	予 算 残 額
	当 初 額	予算総則に基づく増減額	合 計		
		第7条増収振当			
事業収入	3,630,228	346,100	3,976,328	4,622,122	△ 645,794
放送番組等有料配信収入	3,630,228	346,100	3,976,328	4,611,961	△ 635,633
雑収入	—	—	—	10,161	△ 10,161
事業支出	2,214,925	346,100	2,561,025	2,554,887	6,137
放送番組等有料配信費	2,034,144	337,000	2,371,144	2,370,642	501
広報費	21,108	9,000	30,108	29,336	771
給与	88,127	—	88,127	85,358	2,768
退職手当・厚生費	37,582	—	37,582	35,554	2,027
共通管理費	33,964	100	34,064	33,996	67
事業収支差金	1,415,303	—	1,415,303	2,067,235	△ 651,932

(注) 事業収支差金の2,067,235千円を含む3年度末の繰越不足△2,995,308千円については、一般勘定からの借入金等をもって補てんしています。

(受託業務等勘定)

(事業収支)

(単位 千円)

款・項	予 算 額			決 算 額	予 算 残 額
	当 初 額	予算総則に基づく増減額	合 計		
		第7条増収振当			
事業収入	1,016,540	17,300	1,033,840	1,033,859	△ 19
受託業務等収入	1,016,540	17,300	1,033,840	1,033,859	△ 19
事業支出	852,710	17,300	870,010	869,903	106
受託業務等費	852,710	17,300	870,010	869,903	106
事業収支差金	163,830	—	163,830	163,956	△ 126

(注) 事業収支差金163,956千円を一般勘定の副次収入に繰り入れています。

(2) 予算総則の適用状況

(一般勘定)

ア 予算総則第4条第1項に基づく予算の流用 2,940,000 千円

(ア) 事業収支において、他の項から流用し予算を増額する項及び金額 2,940,000 千円

財 務 費 50,000 千円
特 別 支 出 2,890,000 千円

(イ) 事業収支において、他の項へ流用し予算を減額する項及び金額 △ 2,940,000 千円

共 通 管 理 費 △ 1,750,000 千円
減 価 償 却 費 △ 1,190,000 千円

イ 予算総則第5条第1項に基づく令和4年度への建設費予算の繰越し 5,651,943 千円

(ア) 放送網設備の整備費 2,476,866 千円

(イ) 地域放送会館の整備費 104,299 千円

(ウ) 番組設備等の整備費 3,070,778 千円

ウ 予算総則第5条第2項に基づく令和2年度からの建設費予算の繰越し 5,269,743 千円

(ア) 新放送・衛星放送施設の整備費 52,900 千円

(イ) 放送網設備の整備費 1,625,302 千円

(ウ) 地域放送会館の整備費 271,600 千円

(エ) 番組設備等の整備費 3,319,941 千円

エ 予算総則第6条に基づく予備費の使用 1,865,130 千円

(ア) スーパーハイビジョン公開施設の非現用化に伴う減損損失 1,865,130 千円

特 別 支 出 1,865,130 千円

(有料インターネット活用業務勘定)

ア 予算総則第7条に基づく増収額の振当て 346,100 千円

(ア) 受入れの項及び金額 346,100 千円

放 送 番 組 等 有 料 配 信 収 入 346,100 千円

(イ) 振当ての項及び金額	346,100 千円
放送番組等有料配信費	337,000 千円
広報費	9,000 千円
共通管理費	100 千円

(受託業務等勘定)

ア 予算総則第7条に基づく増収額の振当て	17,300 千円
(ア) 受入れの項及び金額	17,300 千円
受託業務等収入	17,300 千円
(イ) 振当ての項及び金額	17,300 千円
受託業務等費	17,300 千円

[参 考] 令和3年度予算総則 (抜粋)

第4条	本予算の各項に定めた経費の金額は、予算の執行上やむを得ない場合に限り、経営委員会の議決を経て、各項間において、相互に流用することができる。ただし、給与については、退職手当・厚生費と相互に流用する場合を除いては、他の項と相互に流用することができない。
2	前項ただし書の規定にかかわらず、経済情勢の予見できない変動に伴い、本予算における給与の額が民間賃金及び国等の給与の額に比して、著しく均衡を欠くこととなった場合に、事業計画の実施を妨げない範囲において給与の改定を行うとき、及び想定し得ない業務の発生により、給与又は他の項の支出がやむを得ず予算額に比し増加するときに限り、経営委員会の議決を経て、給与と他の項の間で相互に流用することができる。
第5条	本予算中、資本支出において年度内に支出を終わらないときは、同一計画事項の支出に充てるため、予算の残額を翌年度に繰り越すことができる。
2	前年度予算総則第5条による繰越額は、本年度において、同一計画事項に限り使用することができる。
第6条	予備費は、予見しがたい予算の不足に充てる以外にこれを使用することができない。
2	予備費を使用する場合は、経営委員会の議決を経なければならない。
第7条	事業量の増加等により、収入が予算額に比し増加するときは、その増加額は、経営委員会の議決を経て、その一部又は全部を事業のため直接必要とする経費の支出若しくは特別支出、又は設備の新設、改善に充てることができる。

(3) 収入支出決算内訳

(一般勘定)

(事業収支)

(単位 千円)

区 分	予算額	決算額	予算残額	備 考
事業収入	690,003,980	700,937,615	△ 10,933,635	
受信料	671,401,759	680,173,181	△ 8,771,422	<契約総数増加件数> 予算 △25万件 実績 △14.3万件
(1) 基本受信料	480,224,893	491,260,236	△ 11,035,343	<衛星契約増加件数> 予算 10万件 実績 △ 4.5万件
(2) 衛星付加受信料	191,176,866	188,912,945	2,263,920	
交付金収入	3,850,550	3,860,378	△ 9,828	
(1) 国際放送関係 交付金	3,594,000	3,594,000	—	放送法第67条による国からの 交付金
(2) 選挙放送関係 交付金	256,550	266,378	△ 9,828	公職選挙法第263、264条による 国及び都道府県からの交付金
副次収入	6,204,588	6,646,925	△ 442,337	
(1) 一般業務収入	5,225,164	5,675,183	△ 450,019	放送番組の多角的活用、放送 番組テキストの出版、技術協 力・特許実施料による収入等
(2) 放送番組等有料 配信収入	49,139	59,774	△ 10,635	有料インターネット活用業 務勘定の事業支出からの受 入れ
(3) 受託業務等収入	930,285	911,968	18,316	受託業務等勘定の事業支出 及び事業収支差金からの受 入れ
財務収入	1,222,083	2,129,678	△ 907,595	
(1) 受取利息	494,383	530,499	△ 36,116	預金及び有価証券による運 用利息等
(2) 受取配当金	727,700	1,599,178	△ 871,478	出資に対する配当金等
雑収入	2,250,000	3,463,783	△ 1,213,783	前々年度以前受信料の回収、 不用品処分代金等
特別収入	5,075,000	4,663,668	411,331	
(1) 固定資産売却益	4,855,040	4,440,963	414,076	非現用不動産の売却益等
(2) 固定資産受贈益 その他	219,960	222,704	△ 2,744	デジタル混信対策事業助成金 受入れ等

(単位 千円)

区 分	予算額	決算額	予算残額	備 考
事 業 支 出	713,013,737	660,903,614	52,110,122	
国 内 放 送 費	330,905,393	296,720,934	34,184,458	
(1) 番組制作費	235,792,897	206,344,808	29,448,088	
(テレビ)	166,755,785	142,722,477	24,033,307	
〔 テレビ全国 放送番組費	〔 152,779,974	〔 130,451,641	〔 22,328,332	地上波・衛星波テレビにおける 全国放送番組の制作費
テレビ地域 放送番組費	〔 13,975,811	〔 12,270,835	〔 1,704,975	地上波テレビにおける地域放送 番組の制作費
(ラジオ・FM)	4,731,360	4,342,935	388,424	
〔 ラジオ・FM 全国放送番組費	〔 4,080,585	〔 3,865,896	〔 214,688	ラジオ第1・第2・FM放送に おける全国放送番組の制作費
ラジオ・FM 地域放送番組費	〔 650,775	〔 477,038	〔 173,736	ラジオ第1・第2・FM放送に おける地域放送番組の制作費
(報道取材)	16,533,731	15,437,379	1,096,351	
〔 報道取材費	〔 13,208,380	〔 12,256,587	〔 951,792	記者・カメラマン取材経費等
報道資材費	1,992,809	1,857,178	135,630	報道取材に必要な資材に要する経費 ニュースセンター関連資材経費等
ニュース購入費	1,332,542	1,323,612	8,929	共同通信社分担金、映像ニュース 購入費等
海外総支局費	2,992,601	2,774,238	218,362	海外総支局36か所の内訳(3年度末) 4総局、25支局、7事務所
航空機雇上費	4,913,614	4,827,939	85,674	ヘリコプター配備状況(3年度末) 12基地15機
出演契約費	1,778,041	1,776,050	1,991	出演団体経費、NHK交響楽団交 付金等
共通著作権費	9,979,612	9,592,515	387,096	音楽著作権料、レコード二次使用料等
海外素材回線料	2,066,261	2,021,005	45,255	海外素材伝送用回線の使用料
国内素材回線料	2,126,647	2,083,540	43,106	国内素材伝送用回線の使用料
番組資材費	1,865,535	1,793,154	72,380	番組の制作に必要な資材に要す る経費
制作共通費	22,049,710	18,973,573	3,076,136	システム運用経費、NHKホール 運営経費等

(単位 千円)

区 分	予算額	決算額	予算残額	備 考
(2) 編成企画費	13,847,528	12,068,280	1,779,247	
考 査 費	400,791	374,956	25,834	番組審査経費等
資 料 費	2,112,512	2,039,728	72,783	映像資料等アーカイブス化経費、CD、図書購入経費等
番組交流 ・ 開 発 費	7,296,754	6,203,883	1,092,870	国内外放送事業者等への番組提供経費、番組審議会及び各種番組企画委員会の開催経費、番組の試作・開発研究経費等
編成管理費	4,037,471	3,449,710	587,760	番組表の作成経費等、編成業務管理事務費等
(3) 番組利用 促 進 費	10,799,017	8,634,262	2,164,754	番組の公開・催物経費、NHK学園・NHK厚生文化事業団への助成金等
(4) 技術運用費	70,465,951	69,673,583	792,367	
放 送 所 施設運用費	12,009,502	11,799,905	209,596	放送所施設の電力料、補修経費、維持運用経費等
共 同 受 信 施設運用費	2,577,803	2,538,678	39,124	共同受信施設の補修経費、維持運用経費等
放送回線料	5,892,582	5,888,154	4,427	テレビジョン・音声放送用回線の専用料
衛星放送 施設運用費	3,969,770	3,945,734	24,035	放送衛星の中継器利用料、衛星放送施設の維持運用経費等
放送会館等 施設運用費	41,768,301	41,401,781	366,519	会館電力料、番組制作・送出設備の補修経費及び維持運用経費、連絡回線の専用料等
技術管理費	4,247,993	4,099,329	148,663	電波利用料、定期検査経費、技術事務費等
国 際 放 送 費	22,841,285	20,530,751	2,310,533	
(1) テレビジョン 国 際 放 送 費	19,686,220	17,688,507	1,997,712	テレビジョン国際放送に係る放送番組の編集及び送信に要する経費
(2) ラ ジ オ 国 際 放 送 費	3,155,065	2,842,243	312,821	ラジオ国際放送に係る放送番組の編集及び送信に要する経費
国内放送番組等配信費	10,633,120	9,798,795	834,324	
(1) 常時同時配信等業務費	4,212,857	3,770,663	442,193	常時同時配信・見逃し番組配信に要する経費
(2) 国内配信費	6,418,263	6,028,132	390,130	NHKオンラインなどホームページ制作等に要する経費、東京オリンピック・パラリンピックでのサービスに要する経費(引当金充当)

(単位 千円)

区 分	予算額	決算額	予算残額	備 考
(3) 国内配信事業者提供費	2,000	-	2,000	国内配信事業者への国内放送番組等の提供に要する経費
国際放送番組等配信費	2,384,434	2,096,278	288,155	
(1) 国際配信費	2,376,434	2,096,278	280,155	サイト・アプリの制作・更新や国際放送の同時提供等に要する経費
(2) 国際配信事業者提供費	8,000	-	8,000	国際配信事業者への国際放送番組等の提供に要する経費
契約収納費	55,964,499	48,609,032	7,355,466	
(1) 契約収納業務推進費	37,663,799	32,163,889	5,499,909	地域スタッフ・法人等への手数料、契約・未収対策に要する経費等
(2) 契約収納業務運営費	18,300,700	16,445,142	1,855,557	受信料請求・収納経費、情報処理関係経費等
受信対策費	868,296	662,275	206,020	
(1) 受信改善費	38,681	21,807	16,873	受信改善に要する経費
(2) 受信対策推進費	829,615	640,468	189,146	受信相談に要する経費
広 報 費	6,471,984	5,550,523	921,460	
(1) 視聴者意向収集費	4,918,077	4,228,937	689,139	NHKふれあいセンターやNHKハートプラザの運営など視聴者対話・理解促進活動経費
(2) 広報推進費	1,543,907	1,312,705	231,201	NHKプラスクロスSHIBUYA運営費、広報印刷物の刷成費、情報公開関係経費等
(3) 放送番組等配信広報費	10,000	8,880	1,119	放送番組等配信業務の周知活動に要する経費
調査研究費	8,061,617	7,215,138	846,478	
(1) 番組調査研究費	1,288,071	1,090,161	197,909	全国放送サービス接触動向調査、公共放送の実態や課題についての調査研究など放送の調査研究に要する経費
(2) 技術調査研究費	6,773,546	6,124,976	648,569	新しい放送技術の研究開発、放送技術発展のための基礎研究など放送技術の調査研究に要する経費

(単位 千円)

区 分	予算額	決算額	予算残額	備 考
給 与	113,447,513	111,409,249	2,038,263	
(1) 役 員 報 酬	390,703	388,431	2,271	役員の報酬
(2) 職 員 給 与	113,056,810	111,020,817	2,035,992	職員の給与
退職手当・厚生費	53,839,101	51,707,736	2,131,364	
(1) 退 職 手 当	32,355,167	30,250,729	2,104,437	役員の退任手当、職員の退職給 付費
(2) 厚 生 保 健 費	21,483,934	21,457,006	26,927	社会保険料の事業主負担分及び 職員の福利厚生に要する経費
共 通 管 理 費	17,081,745	16,232,073	849,671	
(1) 施 設 管 理 費	6,806,284	6,583,813	222,470	諸税公課など施設管理に要する経 費
(2) 職 員 管 理 費 そ の 他	10,275,461	9,648,259	627,201	職員の研修・転勤経費、その他 業務全般に共通して要する経費
減 価 償 却 費	83,810,000	83,808,524	1,475	
財 務 費	53,750	49,183	4,566	
特 別 支 出	6,516,130	6,513,118	3,011	
(1) 固定資産売却損	12,388	9,936	2,451	固定資産の売却損
(2) 固定資産除却損	2,509,170	2,508,988	181	固定資産の除却損
(3) その他の特別支出	3,994,572	3,994,192	379	固定資産の減損損失
予 備 費	134,870	—	134,870	
事 業 収 支 差 金	△ 23,009,757	40,034,001	△ 63,043,758	

(注) 事業収支差金の40,034,001千円は、翌年度以降の財政安定のための財源として繰り越します。

〔参考1〕事業収支のうち衛星放送に係る収入と経費の決算状況

(単位 千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減
衛星放送に係る収入	191,894,693	188,952,183	△ 2,942,510
衛星付加受信料	191,859,987	188,912,945	△ 2,947,041
副次収入	34,705	39,237	4,531
衛星放送の実施に要する経費	182,890,169	171,149,431	△ 11,740,737
国内放送費	113,011,630	106,572,968	△ 6,438,662
国内放送番組等配信費	59,605	52,603	△ 7,002
契約収納費	21,186,122	18,241,997	△ 2,944,124
受信対策費	120,185	106,211	△ 13,973
広報費	86,208	108,667	22,459
調査研究費	71,468	70,216	△ 1,252
給与	20,372,075	20,584,214	212,139
退職手当・厚生費	10,195,188	9,711,235	△ 483,953
共通管理費	800,318	398,732	△ 401,585
減価償却費	16,987,367	15,302,584	△ 1,684,782
差 額	9,004,524	17,802,751	8,798,227

〔参考2〕令和2、3年度 事業支出の業務別決算

(単位 千円)

区 分	令和2年度	構成比率(%)	令和3年度	構成比率(%)	増 減	増減率(%)
事業支出	687,015,871	100.0	660,903,614	100.0	△ 26,112,256	△ 3.8
国内放送番組の制作及び放送施設の維持運用	513,751,267	74.8	496,452,283	75.1	△ 17,298,984	△ 3.4
国際放送番組の制作及び放送施設の維持運用	24,528,113	3.6	25,667,099	3.9	1,138,985	4.6
国内放送番組等のインターネット配信及び設備の維持運用	12,398,379	1.8	13,426,865	2.0	1,028,486	8.3
国際放送番組等のインターネット配信及び設備の維持運用	2,362,866	0.3	2,408,464	0.4	45,597	1.9
受信契約及び受信料の収納	71,013,216	10.3	62,265,399	9.4	△ 8,747,817	△12.3
受信サービス活動	2,896,095	0.4	2,801,062	0.4	△ 95,033	△ 3.3
広報活動	7,232,676	1.1	6,965,302	1.1	△ 267,373	△ 3.7
番組及び放送技術の調査研究	15,970,527	2.3	15,596,817	2.4	△ 373,709	△ 2.3
施設管理、事務管理など事業の管理	30,616,448	4.5	28,758,018	4.3	△ 1,858,429	△ 6.1
財務費、特別支出	6,246,281	0.9	6,562,301	1.0	316,020	5.1

(注) 業務別経費は、国内放送費、契約収納費など業務ごとの経費(物件費)に、人件費と減価償却費を要員・施設に応じて配分したものです。

(資本収支)

(単位 千円)

区 分	予算額	決算額	繰越額	予算残額	備 考
資 本 収 入	117,169,500	89,755,540	5,651,943	21,762,016	
前 期 繰 越 金 受 入 金 れ	23,009,757	—	—	23,009,757	前年度までの事業 収支及び資本収支 の余剰金から受入 れ
減 価 償 却 資 金 受 入 れ	85,000,000	83,808,524	—	1,191,475	
資 産 受 入 れ	9,159,743	5,947,016	5,651,943	△ 2,439,216	除却、売却に伴う固 定資産の帳簿価額 の受入れ等

(単位 千円)

区 分	予算額	決算額	繰越額	予算残額	備 考
資 本 支 出	94,159,743	65,663,529	5,651,943	22,844,270	
建 設 費	91,359,743	65,663,529	5,651,943	20,044,270	
(1)新放送・衛星放送施設の整備	152,900	64,065	—	88,835	スーパーハイビジョンの 設備整備、衛星放送の施 設整備に要する支出額
(2)テレビジョン放送網の整備	14,076,338	10,349,696	2,096,606	1,630,035	テレビ放送網の建設整備 に要する支出額
(3)ラジオ・FM放送網の整備	8,048,964	4,690,856	380,260	2,977,847	ラジオ・FM放送網の建 設整備に要する支出額
(4)放 送 会 館 の 整 備	18,501,600	15,820,074	104,299	2,577,226	放送会館の建設整備に要 する支出額
(5)放送番組設備の整備	30,707,619	24,479,721	2,447,912	3,779,985	番組設備の整備に要する 支出額
(6)放送会館共通設備の整備	4,659,322	3,146,351	488,129	1,024,841	放送会館共通設備の整備 に要する支出額
(7)研究施設、一般施設の整備	11,193,000	6,644,225	134,737	4,414,037	研究開発のための設備整 備、局舎の整備等に要す る支出額
(8)建 設 管 理	4,020,000	468,537	—	3,551,462	建設計画の施行に必要な 共通経費
出 資	2,800,000	—	—	2,800,000	ガバナンス強化に備え た出資
資 本 収 支 差 金	23,009,757	24,092,011	—	△1,082,254	

(注) 資本収支差金の24,092,011千円は、翌年度以降の財政安定のための財源として繰り越します。

(有料インターネット活用業務勘定)

(事業収支)

(単位 千円)

区 分	予算額	決算額	予算残額	備 考
事 業 収 入	3,976,328	4,622,122	△ 645,794	
放送番組等有料配信収入	3,976,328	4,611,961	△ 635,633	
(1) 視 聴 料 収 入	3,916,328	4,515,441	△ 599,113	放送番組等を電気通信回線を通じて一般の利用に有料で提供する業務による収入
(2) 事業者提供料収入	60,000	96,519	△ 36,519	放送番組を電気通信回線を通じて一般の利用に供する事業を行う者(VOD事業者)に、放送番組等を有料で提供する業務による収入
雑 収 入	—	10,161	△ 10,161	
事 業 支 出	2,561,025	2,554,887	6,137	
放送番組等有料配信費	2,371,144	2,370,642	501	有料インターネット活用業務に係る放送番組等の電気通信回線を通じた提供に要する経費
広 報 費	30,108	29,336	771	事業活動の周知、普及促進に要する経費
給 与	88,127	85,358	2,768	有料インターネット活用業務に関わる職員の人件費
退職手当・厚生費	37,582	35,554	2,027	有料インターネット活用業務に関わる職員の人件費
共 通 管 理 費	34,064	33,996	67	有料インターネット活用業務に関わる共通管理費
事 業 収 支 差 金	1,415,303	2,067,325	△ 651,932	

(注1) 事業収支差金の2,067,235千円を含む3年度末の繰越不足△2,995,308千円については、一般勘定からの借入金等をもって補てんしています。

(注2) 事業支出のうち、一般勘定に対するコンテンツ使用料46,119千円と協会の施設及び設備利用に係る経費13,654千円を合わせた59,774千円を一般勘定の副次収入に繰り入れています。

(受託業務等勘定)

(事業収支)

(単位 千円)

区 分	予算額	決算額	予算残額	備 考
事 業 収 入	1,033,840	1,033,859	△ 19	
受託業務等収入	1,033,840	1,033,859	△ 19	放送法第20条第3項の認可業務から生じる収入
(1) 1号業務収入	956,456	932,222	24,233	協会の保有する施設または設備等を一般の利用に供し、または賃貸することによる収入
(2) 2号業務収入	77,384	101,637	△ 24,253	委託により放送番組を制作する業務等による収入
事 業 支 出	870,010	869,903	106	
受託業務等費	870,010	869,903	106	放送法第20条第3項の認可業務に要する経費
(1) 1号業務費	777,187	777,142	44	協会の保有する施設または設備等を一般の利用に供し、または賃貸することに要する経費
(2) 2号業務費	92,823	92,760	62	委託により放送番組を制作する業務等に要する経費
事 業 収 支 差 金	163,830	163,956	△ 126	

(注1) 事業収支差金 163,956 千円は、一般勘定の副次収入に繰り入れています。

(注2) 事業支出のうち、人件費、減価償却費等の間接経費 748,011 千円を一般勘定の副次収入に繰り入れています。

3 主要事業計画の実施状況

(1) 受信契約件数

ア 受信契約件数の増減状況

(単位 千件)

区 分		計 画			実 績			増 減		
		有 料	無 料	合 計	有 料	無 料	合 計	有 料	無 料	合 計
契約総数	年度初頭	41,542	3,189	44,731	41,693	3,080	44,773	151	△ 109	42
	年度内増加	△ 250	95	△ 155	△ 143	△ 20	△ 163	107	△ 115	△ 8
	年 度 末	41,292	3,284	44,576	41,550	3,060	44,610	258	△ 224	34
地上契約	年度初頭	19,425	2,507	21,932	19,619	2,412	22,031	194	△ 95	99
	年度内増加	△ 350	61	△ 289	△ 98	△ 38	△ 136	252	△ 99	153
	年 度 末	19,075	2,568	21,643	19,521	2,374	21,895	446	△ 194	252
衛星契約	年度初頭	22,103	682	22,785	22,061	668	22,729	△ 42	△ 14	△ 56
	年度内増加	100	34	134	△ 46	18	△ 28	△ 146	△ 16	△ 162
	年 度 末	22,203	716	22,919	22,015	686	22,701	△ 188	△ 30	△ 218
特別契約	年度初頭	14	0	14	13	0	13	△ 1	0	△ 1
	年度内増加	0	0	0	1	0	1	1	0	1
	年 度 末	14	0	14	14	0	14	0	0	0

[参 考 1] 上記のうち、沖縄県の受信契約件数の増減状況

(単位 千件)

区 分		計 画			実 績			増 減		
		有 料	無 料	合 計	有 料	無 料	合 計	有 料	無 料	合 計
契約総数	年度初頭	350	29	379	352	29	381	2	0	2
	年度内増加	1	0	1	3	0	3	2	0	2
	年 度 末	351	29	380	355	29	384	4	0	4
地上契約	年度初頭	202	25	227	203	25	228	1	0	1
	年度内増加	△ 1	0	△ 1	2	0	2	3	0	3
	年 度 末	201	25	226	205	25	230	4	0	4
衛星契約	年度初頭	148	4	152	149	4	153	1	0	1
	年度内増加	2	0	2	1	0	1	△ 1	0	△ 1
	年 度 末	150	4	154	150	4	154	0	0	0

イ 口座振替・クレジットカード等継続払・継続振込制度の利用状況

(単位 千件)

区 分		計 画				実 績				増 減 合 計
		口座振替	クレジットカード等継続払	継続振込	合 計	口座振替	クレジットカード等継続払	継続振込	合 計	
契 約 総 数	年度初頭	(60.4%) 25,092	(17.4%) 7,240	(19.6%) 8,121	(97.4%) 40,453	(60.5%) 25,204	(17.5%) 7,331	(19.3%) 8,052	(97.3%) 40,587	134
	年度内増加	△ 780	280	160	△ 340	△ 585	228	157	△ 200	140
	年度末	(58.9%) 24,312	(18.2%) 7,520	(20.0%) 8,281	(97.1%) 40,113	(59.3%) 24,619	(18.1%) 7,559	(19.8%) 8,209	(97.2%) 40,387	274
	年度初頭	12,694	3,465	2,456	18,615	12,795	3,673	2,402	18,870	255
地 上 契 約	年度内増加	△ 500	50	20	△ 430	△ 303	141	31	△ 131	299
	年度末	12,194	3,515	2,476	18,185	12,492	3,814	2,433	18,739	554
	年度初頭	12,390	3,775	5,659	21,824	12,401	3,658	5,645	21,704	△ 120
衛 星 契 約	年度内増加	△ 280	230	140	90	△ 283	87	126	△ 70	△ 160
	年度末	12,110	4,005	5,799	21,914	12,118	3,745	5,771	21,634	△ 280
	年度初頭	8	0	6	14	8	0	5	13	△ 1
特 別 契 約	年度内増加	0	0	0	0	1	0	0	1	1
	年度末	8	0	6	14	9	0	5	14	0

(注) ()内は、利用率を示します。

ウ 前払制度の利用状況

(単位 千件)

区 分		計 画	実 績	増 減
契 約 総 数	年度初頭	(57.1%) 23,736	(57.4%) 23,913	177
	年度内増加	△ 80	△ 10	70
	年度末	(57.3%) 23,656	(57.5%) 23,903	247
地 上 契 約	年度初頭	(51.8%) 10,069	(52.2%) 10,235	166
	年度内増加	△ 190	△ 40	150
	年度末	(51.8%) 9,879	(52.2%) 10,195	316
衛 星 契 約	年度初頭	(61.8%) 13,655	(62.0%) 13,667	12
	年度内増加	110	29	△ 81
	年度末	(62.0%) 13,765	(62.2%) 13,696	△ 69
特 別 契 約	年度初頭	(85.7%) 12	(87.0%) 11	△ 1
	年度内増加	0	1	1
	年度末	(85.7%) 12	(88.5%) 12	0

(注) ()内は、利用率を示します。

〔参考 2〕受信契約件数及び受信料免除の推移

(単位 千件)

区 分		平成 29 年度末	30 年度末	令和元年度末	2 年度末	3 年度末
受 信 契 約 件 数	総 数	43,974	44,714	45,225	44,773	44,610
	有 料	41,061	41,691	42,122	41,693	41,550
	地 上	20,107	20,069	19,885	19,619	19,521
	衛 星	20,942	21,608	22,223	22,061	22,015
	特 別	12	14	14	13	14
	無 料	2,913	3,023	3,103	3,080	3,060

(単位 千円)

受信料免除額	(3,479 千件) 53,191,536	(3,587 千件) 54,947,536	(3,680 千件) 56,834,883	(3,647 千件) 58,016,021	(3,629 千件) 55,363,582
--------	--------------------------	--------------------------	--------------------------	--------------------------	--------------------------

(注) ()内は、年度末免除件数を示します。ただし、災害免除については、期間を定めて免除するため、受信料免除件数には含めていません。

(2) 副次収入

副次収入の推移

(単位 百万円)

区 分	平成 29 年度	30 年度	令和元年度	2 年度	3 年度
総 額	8,471	7,830	7,599	5,714	6,646
一 般 業 務 収 入	7,020	6,395	6,044	4,753	5,675
放送番組の多角的活用	4,951	4,357	4,172	2,991	3,884
放送番組テキストの出版	994	969	912	879	933
技術協力・特許実施許諾	515	500	403	351	324
施設利用料	546	551	543	519	523
番組コンクール賞金等	13	15	11	11	9
放送番組等有料配信収入	121	39	78	58	59
受託業務等収入	1,329	1,395	1,477	903	911
事業収入に占める割合	1.18%	1.07%	1.03%	0.80%	0.95%

(3) 事業運営計画の実施状況

ア 国内放送

放送番組の編集にあたっては、公共放送としての使命に徹し、信頼性あるジャーナリズム機能と文化創造機能を一層向上させ、公正な報道と多様で質の高い放送番組を提供することを基本とし、国内番組基準にのっとり実施しました。視聴者の信頼と多様な要望に応えるため、次の項目を年度重点事項として、放送番組の編集を行いました。

- 命を守り、安全で安心できる暮らしに貢献する番組を強化
- 持続可能な社会を目指し、日本と世界の課題を多角的かつ正確に発信
- 幅広い視聴者の期待と関心に応える多彩で質の高いコンテンツを提供
- 地域で制作したニュース・番組の全国発信を強化し、各地域の発展に貢献
- 多様な価値を認め合い、ともに生きる社会を目指した放送・サービスを充実
- 青少年や子どもの教育と健全な育成をサポートする放送・サービスを提供
- 日本と世界の相互理解を促進する発信を強化
- 東京オリンピック・パラリンピック大会の放送の実施

(ア) 国内放送の放送時間（1日）

区 分	計 画	実 績	備 考
地上放送 総合テレビジョン (うち地域放送)	24時間 (3時間00分)	23時間47分 (2時間27分)	設備保守等による放送休止 教育テレビジョン(Eテレ)を含む
教育テレビジョン(Eテレ)	19時間	19時間47分	
ラジオ第1 (うち地域放送)	24時間 (2時間30分)	24時間00分 (2時間04分)	設備保守等による放送休止 設備保守等による放送休止
ラジオ第2	19時間	18時間30分	
F M (うち地域放送)	24時間 (1時間20分)	23時間44分 (1時間19分)	
衛星放送 BS1	24時間	24時間00分	
BSプレミアム	24時間	24時間00分	
BS4K	18時間	18時間40分	
BS8K	12時間10分	12時間20分	

[参考1] 第49回衆議院議員総選挙放送実施経費

○ 10月31日投票・開票

(単位 億円)

区 分	決 算 額	備 考
第49回衆議院議員総選挙	13	取材、開票速報、選挙システム 運用費等

[参 考 2] 東京オリンピック・パラリンピック放送実施関連経費

- オリンピック (開催期間 7月23日～8月8日)
 ○パラリンピック (開催期間 8月24日～9月5日)

(単位 億円)

区 分	決 算 額	備 考
東京オリンピック・ パラリンピック	157	オリンピック放送 81億円
		パラリンピック放送 25億円
		関連番組・聖火リレー・イベント等 27億円
		その他(大会を支えるロジスティクス等) 22億円

[参 考 3] 北京オリンピック・パラリンピック放送実施関連経費

- オリンピック (開催期間 2月4日～2月20日)
 ○パラリンピック (開催期間 3月4日～3月13日)

(単位 億円)

区 分	決 算 額	備 考
北京オリンピック・ パラリンピック	27	オリンピック放送 20億円
		パラリンピック放送 4億円
		デジタルサービス 2億円

(イ) 障害者や高齢者に向けた放送サービス(地上波計)

区 分	1週間あたりの放送時間(再放送を含む)	
	計 画	実 績
字 幕 放 送 ※1	251時間37分	245時間15分
解 説 放 送 ※1 ※2	50時間29分	46時間53分
手 話 番 組	4時間00分	5時間03分

※1 衛星放送については、字幕放送 335時間50分、解説放送 32時間40分です。

※2 古典芸能番組等において、専門用語等を解説する放送は除きます。

(ウ) 国内放送施設の概要 (年度末)

区 分	令和2年度末	令和3年度末
テレビジョン放送局	4,399局	4,399局
総合放送	2,214局	2,214局
教育放送	2,185局	2,185局
共同受信施設	5,325施設	5,287施設
ラジオ放送局※	953局	958局
第1放送	275局	280局
第2放送	146局	146局
F M 放送	532局	532局
本部・地域放送局	54局	54局

※ 放送区域はラジオ第1が全国世帯の99.9%、ラジオ第2が99.9%、FMが98% (3年度末)

(注) 衛星放送の送信は衛星基幹放送局の免許を取得している(株)放送衛星システムへ委託しています。

[参 考 4] 事業支出のうち伝送部門に係る経費の決算状況

(単位 千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減
伝送部門に係る経費	38,567,330	38,083,071	△ 484,258
物 件 費	20,928,351	20,420,538	△ 507,813
人 件 費	1,884,800	1,858,884	△ 25,916
減 価 償 却 費	15,754,178	15,803,648	49,470

イ 国際放送

諸外国の日本に対する理解を深めるとともに、海外の日本人に対する放送サービスの強化を図るため、テレビジョン国際放送及びラジオ国際放送の充実に努めました。

(ア) テレビジョン国際放送の放送時間（1日）

区 分		計 画	実 績
世界ほぼ全域	外国人向け 邦人向け	28時間程度	29時間37分

(注) このほか、北米地域で5時間12分、欧州地域で5時間54分の放送を実施しました。

(イ) ラジオ国際放送の規模

区 分	計 画	実 績
放 送 区 域	全区域（17区域）	全区域（17区域）※
放 送 時 間	64時間23分	64時間12分
日 本 語	24時間00分	24時間00分
日 本 語 以 外 の 言 語	40時間23分	40時間12分
使 用 言 語 数	18言語	18言語

※ 実績には、放送法の規定する「国際放送」（短波、中波、FM波による放送）を行わず、「協会国際衛星放送」（衛星ラジオ）のみ実施した2区域（北米・ハワイ）を含みます。

(ウ) 政府交付金とテレビジョン国際放送実施経費との比較

(単位 千円)

区 分	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度
政府交付金 (A)	2,581,418	2,581,583	2,620,286	2,623,470	2,623,480
テレビジョン国際放送 実施経費 (人件費等を含む) (B)	22,876,297	23,699,022	23,471,114	19,074,336	20,301,177
政府交付金の割合 (A/B)	11.3%	10.9%	11.2%	13.8%	12.9%

(エ) 政府交付金とラジオ国際放送実施経費との比較

(単位 千円)

区 分	平成 29 年度	30 年度	令和元年度	2 年度	3 年度
政 府 交 付 金 (A)	962,575	962,415	973,787	970,530	970,520
ラ ジ オ 国 際 放 送 実 施 経 費 (人件費等を含む) (B)	6,385,542	6,049,475	6,079,394	5,453,776	5,365,921
政府交付金の割合 (A/B)	15.1%	15.9%	16.0%	17.8%	18.1%

ウ 受信料財源インターネット活用業務

総務大臣の認可を受けた実施基準に基づき、インターネットを活用して放送番組等（放送番組及び理解増進情報）を提供しました。放送番組等を一般の利用に供する業務のうち、専ら受信料を財源とするものとして、地上テレビ常時同時配信・見逃し番組配信「NHKプラス」のサービスを実施したほか、既放送番組や放送番組を解説・補足する番組関連情報等を提供しました。（2号受信料財源業務）このほか、放送番組を電気通信回線を通じて一般の利用に供する事業を行う事業者に放送番組等を提供しました。（3号受信料財源業務）

2号受信料財源業務費用の内訳

（単位 千円）

区分 （金額は再掲）	国内 インターネット 活用業務				国際 インターネット 活用業務
	常時同時 配信等 業務	ニュース 災害情報 の発信等	東京 オリンピック・ パラリンピック		
国内放送番組等 配信費	11,180,806	3,770,663	6,028,132	1,382,010	—
コンテンツ制作関連費	7,000,156	1,386,196	4,618,392	995,566	—
配信関連費	3,249,515	1,619,687	1,243,383	386,444	—
認証関連費	534,390	534,390	—	—	—
その他	396,743	230,388	166,355	—	—
国際放送番組等 配信費	—	—	—	—	2,096,278
広報費	8,880	8,880	—	—	—
給与	1,928,641	301,687	1,551,533	75,421	204,716
退職手当・厚生費	897,126	140,332	721,710	35,083	95,225
共通管理費	176,892	50,983	99,978	25,930	31,267
減価償却費	802,611	390,375	396,070	16,165	12,244
合計	14,994,958	4,662,922	8,797,424	1,534,611	2,439,731

費用の上限	20,000,000
-------	------------

（注1） この表において、「費用の上限」とは、実施基準に定める受信料財源インターネット活用業務の実施に要する費用の上限です。

（注2） 3号受信料財源業務に該当する費用は発生しませんでした。

エ 契約 収 納

単身世帯等の面接困難世帯が継続的に増加するなど、営業活動を取り巻く環境は厳しい状況にありましたが、3か年経営計画の初年度として契約・収納活動の抜本的な構造改革に着手するなど、受信料の支払率の維持と確実な収納、営業経費の削減に取り組みました。

従来の巡回訪問を中心とした営業活動から、訪問によらない効率的な営業活動への業務モデルの転換を進め、受信契約の締結や住所変更の届け出を依頼する「特別あて所配達郵便」の試行を実施するとともに、地域や年代等の対象を指定した配信が可能なデジタル広告等を活用し、受信契約の自主申し出につなげる取り組みを開始しました。また、契約取次業務について、電器店・家電量販店、不動産会社、引越し会社、ホテル・旅館の事業者団体、病院向けのテレビリース事業者の団体等への委託を実施しました。小規模な一定地域において契約・収納業務全般を委託する法人委託は、9月末に終了しました。また、より広範な地域を対象とした包括的な業務委託は、契約終了をもって順次縮小し、実施地区は年度末で115でした。

受信料未払いの契約者に対する簡易裁判所への支払督促の申立てについては、全国で合計191件実施し、これまでの累計で11,534件となりました。また、支払督促等が確定してもなお支払いに応じなかった受信料未払いの契約者に対し、強制執行の申立てを119件実施しました。このほか、受信契約未締結者に対し放送受信契約の締結と受信料の支払いを求める民事訴訟を93件（世帯93件、事業所0件）提起し、これまでの累計で599件（世帯559件、事業所40件）となりました。

契約総数は14.3万件減少し、衛星契約は4.5万件減少しました。受信料の支払率（令和2年国勢調査等に基づく）は令和2年度末80%（79.8%）に対し、令和3年度末80%（79.6%）となりました。衛星契約割合は令和2年度末53%（52.9%）に対し、令和3年度末53%（53.0%）となりました。

営業経費の状況

（単位 千円）

区 分	令和2年度	令和3年度
営業経費	71,013,216	62,265,399
契約収納費	57,500,207	48,609,032
人件費・減価償却費	13,513,009	13,656,367
営業経费率	10.3%	9.1%

オ 受 信 対 策

全国の放送受信に関する技術相談の窓口として、ふれあいセンターおよび各放送局において電話による約4万1千件の相談に応じ、訪問による約1万1千件の技術的助言を行いました。また、電器店や工事業者等を対象とした最新の放送技術に関する講習会など、良好な受信環境を守るための様々な活動を展開しました。

カ 広 報

視聴者の満足度を向上させる観点から、意向の収集や視聴者との交流を図ることで、多様な意見を業務に迅速・的確に反映させるよう努めました。

放送番組に対する理解と関心を高めるため、公開番組や放送と連動したイベント等を全国各地で実施し、特に若い世代との接触拡大を図りました。

さらに、視聴者からの信頼と理解を高め、放送番組の視聴を促進するため、広報番組やウェブサイトで協会の事業運営や番組の見どころ等を紹介しました。公共放送として視聴者に対する説明責務を果たすため、事業活動や財務内容等に関して、NHK情報公開基準に基づき情報公開を推進しました。

視聴者との結びつきの強化施策

事 項	概 要
視聴者意向の把握・理解促進	NHKふれあいセンターやNHKハートプラザ等に寄せられた視聴者の苦情その他意見についての分析を行い、業務改善へ反映させました。(年間視聴者意向件数 311 万件)
番組を通じての交流	「NHKのど自慢」、「みんなDE どーもくん！」等、公開番組を全国各地で実施しました。
放送番組による広報	協会の事業運営や地域放送局の取り組み等を紹介する「どーも、NHK」や番組の見どころを紹介する「土曜スタジオパーク」等の広報番組を放送しました。
多様な媒体を活用した企業広報・番組広報	NHKオンライン等のインターネット、SNSを活用した放送番組や事業運営に関する情報を提供しました。
視聴者との交流・ふれあい活動	NHKプラスクロスSHIBUYAや全国の放送会館等でイベント、展示等を行いました。また「交流教室 パラリンピアンがやってきた！」や「NHKこども音楽クラブ」等を開催しました。
国内放送番組審議会の運営	中央・各地方放送番組審議会を各11回(北海道地方、東北地方放送番組審議会は10回)開催しました。会長の諮問に応じて放送番組編集計画についての審議・答申を行ったほか、放送番組等について意見交換を実施しました。
番組モニターの運用	部外のモニターによる番組評価を参考にした考査を実施するとともに、番組評価は放送現場にも周知し、視聴者の意向を放送番組に反映させました。

キ 調 査 研 究

放送番組及び放送技術の両分野にわたって調査研究活動を推進しました。

(ア) 番組関係

事 項	概 要
番組視聴率・意向調査	「全国放送サービス接触動向調査」を実施したほか、「全国メディア意識世論調査」や「メディア利用の生活時間調査」等、メディア利用の実態と意識をたずねる世論調査を実施しました。
国民世論調査	「東京オリンピック・パラリンピック」や「新型コロナウイルス感染症」に関する世論調査、「復帰50年の沖縄」に関する意識調査等の国民世論調査を実施したほか、「憲法」や「健康・医療」等の社会や政治に関する世論調査を実施しました。
番組内容の調査研究及び利用状況・視聴効果の調査	放送内容の向上や放送番組の開発に資するための地域放送番組に関する視聴者意向調査、教育現場でのメディア利用に関する調査研究等を実施しました。また、発災から10年が経過した東日本大震災を、テレビはどう伝えてきたのかを、膨大なデータをもとに分析しました。
国内及び海外メディア動向調査	リアリティーショー番組での制作者と出演者の関係性、変化する社会における受信料制度のあり方に関する議論、コロナ禍での障害者の情報接触等について調査研究を行いました。また、メディアの信頼性という観点から、イギリスの公共放送BBCの「不偏不党」や、海外と日本のメディアの行動規範を調査分析するなど、海外のメディア事情の調査研究を行いました。
放送用語・表現の調査研究	外部の学識経験者等によって構成される放送用語委員会を6回開催し、協会の放送表記のあり方や、放送番組の用語・文章構成について検討しました。
調査結果及び研究成果の公表	調査・研究の成果は、「放送研究と調査」や文研公開ホームページ等を通じて公表したほか、「文研フォーラム」等で研究発表や講演会を行いました。 放送博物館（東京都港区）においては、放送の発展の歴史や現状に関する資料の展示を行いました。

(イ) 技術関係

事 項	概 要
3次元テレビの研究	裸眼で自然な立体映像を楽しむことができる3次元テレビの実現に向け、高精細な空間像を再生するアクティナビジョンの撮像、表示技術、携帯型端末用3次元映像技術の研究開発に取り組みました。また、AR（拡張現実）やVR（バーチャルリアリティ）技術を活用して視聴者に新たなユーザー体験を提供するための空間共有視聴システムを、8K番組と連携したAR/VRコンテンツに応用しました。さらに、より自然な3次元映像を視聴できるライトフィールドヘッドマウントディスプレイの試作・評価にも取り組みました。
インターネットを活用した新たなサービスの研究	インターネットやIoT（インターネット オブ シングス）機器など最新のIT技術を活用し、ユーザーの視聴環境に応じて適切にコンテンツや関連情報を提供するため、メディア基盤アーキテクチャ、非集中型データモデルなどの研究を進めました。また、IPネットワークを通じたリモート番組制作の研究分野では、マルチフォーマット軽圧縮IP伝送装置を用いた8Kフルリモート制作実験や、無線双方向IP伝送を実現するIPマルチボックスの開発などに取り組みました。
だれもが楽しめる人にやさしい放送・サービスのための研究	手話CGによる情報提供に向けて、日本語文を元に手話CGを生成するための翻訳技術と手話特有の表現を制作できるCG制作技術の研究を進めました。また、視覚・聴覚情報と連動した触覚情報を提供する新たな体感型メディアの研究では、パブリックビューイング用触覚提示システムを開発しました。さらに、音声合成・提示の研究では、スポーツ中継番組の自動解説音声において多様な競技に対応できる解説音声の制作・配信システムを構築しました。
高度な番組制作技術の研究	被写体の3次元情報を効率的に取得するメタスタジオの研究では、フォトリアルな質感表現を実現するハイブリッドレンダリング法や、ハイビジョン画質の動画像を対象としたAIによる映像補償技術を開発しました。また、ニュース用の日英機械翻訳システム、自然言語処理を用いたテキストビッグデータ活用技術によるコンテンツ制作支援、画像解析による映像へのメタデータ自動付与技術、番組映像を自動要約する技術など、番組制作を支えるための研究に取り組みました。
スーパーハイビジョンの研究	地上波による4K放送や多彩なサービスの実現に向け、地上放送高度化方式の機能追加や大規模野外実験による特性評価を実施しました。また、最新の映像符号化方式VVCを用いた8K/4K/2K映像の所要ビットレートを実験により導出しました。さらに、スポーツ中継のパブリックビューイングを想定した8K120Hzでのリアルタイム制作・伝送実験を実施しました。
基盤技術の研究	小型・高精細な単板カラーカメラの実現を目指したRGB積層型撮像デバイスや、物体の高精度な3次元情報取得を目指したコンピュータショナルフォトグラフィー、有機ELによるフレキシブルディスプレイ、高転送速度記録再生に向けた磁性細線メモリーなど、将来の放送・メディアサービスを支える基盤となる要素技術研究を進めました。
放送技術の改善研究	新しい技術の導入による放送番組の制作・中継技術の向上を図るための研究を行いました。
電波状況調査及び各種調査研究・公表	放送電波の受信状況の技術調査、地上ネットワークなど放送網の調査及び各種調査研究の成果・結果の公表等を行いました。

ク 共 通 管 理

経営企画・調査、職員の研修・転勤・表彰、共通の事業管理等を実施したほか、局舎等施設の維持運用を行いました。また、業務全般にわたり効率化を積極的に推進し、経費の節減を図りました。

ケ 要 員 数

年度末要員数 10,175人

「NHK経営計画（2021-2023年度）」に基づき、年度内に合計130人の要員削減を行う一方で、“公共メディア”への進化に向けて、営業構造改革や放送センター建替対応、デジタルを活用したコンテンツ制作等のために130人の増員配置を行いました。

（参 考） 要 員 構 成（令和3年度）

平均年齢	41.4歳
平均勤続年数	17.6年
性別構成	
男性	78.9%
女性	21.1%

コ 経 営 委 員 会

合議機関である経営委員会の会議は23回開催され、法定議決事項について審議し、決定するとともに、その他の基本的事項についても審議、検討を行いました。審議にあたっては、執行部から詳細な説明を聴取するとともに、特に重要な案件については数次にわたって審議を重ねました。会長から、四半期ごとの職務の執行状況等について報告を受けました。選定監査委員からは、「経営委員会委員の服務に関する準則」の遵守状況等役員の職務の執行状況について、監査結果の報告を受けました。執行部に対する業績評価を行うにあたっては、評価・報酬部会が経営委員会内の作業部会として事前準備作業を行いました。

インターネット活用業務実施基準、日本放送協会放送受信規約の変更の認可申請の議決にあたっては、放送法及び放送法施行規則にのっとり、広く一般の意見を求めました。

また、経営委員会が受信者から直接意見を聴取する「視聴者のみなさまと語る会」を計6回実施しました。そのうち前橋、学生ミーティング（大阪・京都・兵庫・和歌山・奈良・滋賀在住の学生を対象）、金沢、保護者ミーティング（東京・神奈川・埼玉・千葉在住の小・中学生の子どもを持つ保護者対象）、北海道の5回をオンラインで、山口はオンラインと参集の組み合わせで実施しました。その結果は、経営委員会事務局から報告を受けました。

会議における審議状況等については、原則として毎回の会議終了後に委員長等が報道機関への説明を行うことにより、その内容が広く迅速に公開されるよう努めるとともに、会議の議事録を、各放送局への備え置き及びウェブサイトへの掲載により公表しました。あわせて、経営委員会活動の最新情報等をウェブサイトに掲載しました。

サ 監査委員会

合議機関である監査委員会の会議は23回開催され、監査委員会の職務の執行に必要な事項について審議し、議決を行いました。6月、令和2年度業務報告書及び令和2年度財務諸表に添える監査委員会の意見を決定しました。4年3月、令和4年度の監査実施方針を決定しました。このほか、年度を通じて、監査の円滑な実施に資するよう、会長との定期的な情報交換や、内部監査室等執行部組織及び子会社・関連公益法人等からの聴取を実施しました。

放送法第39条第6項の選定監査委員は、監査委員会の職務の執行の状況について、協会の業務報告書及び財務諸表に添える意見書や協会の四半期業務報告に基づく活動結果報告として、経営委員会に報告しました。監査実施方針・実施計画について、経営委員会に報告しました。これらについては、監査委員会のウェブサイトへの掲載により公表しました。

シ 理事会等

(理事会)

会長、副会長及び理事をもって構成する理事会は26回開催され、協会の業務執行に関する重要事項について審議しました。また、会長以下の役員で構成する諸会議を随時開催し、重要な経営課題について検討を行いました。

なお、理事会議事録については、ウェブサイトへの掲載により公表しました。

(コンプライアンス及びリスクマネジメント体制)

コンプライアンス及びリスクマネジメントの最高責任者である会長を委員長とするリスクマネジメント委員会は、NHKグループのコンプライアンスの維持運営及び推進に関する方針やリスクマネジメント推進の活動方針を策定し、それらを踏まえた施策の計画及び実施状況の確認を行いました。リスク管理室は、コンプライアンス及びリスクマネジメントに関する業務を専門的に遂行しました。リスク管理室が中心となり、各職場で自律的にコンプライアンスの徹底やリスクマネジメントに取り組む体制の定着に努めました。また、会長等及び職員に「NHK倫理・行動憲章」及び「行動指針」を遵守させるため、研修等による意識啓発を図りました。9月から11月までをコンプライアンス推進強化月間とし、ハラスメント防止に向けたコミュニケーションの重要性についての各職場での討議を軸に、「倫理・行動憲章eラーニング」、「ITリスク診断」、業務プロセスのリスク抽出と評価・改善を行う「業務リスクの見える化」等を連携させた取り組みを実施しました。あわせて、想定される業務上のリスクを適切に管理しているか点検し、必要な改善提案や改善状況の確認等を行いました。

IT関係のリスクについては、IT関係の計画・開発及びリスクマネジメントを統括するITマネジメント委員会において策定した活動方針にのっとり、協会及び子会社のシステム担当者向けの研修や役職員等へのeラーニング、標的型攻撃メールへの対応訓練等によりリテラシー向上を図るなど、NHKグループ全体のIT管理レベル向上に努めました。

会長は、職務の執行状況等を四半期ごとに経営委員会に報告しました。

「NHKグループ コンプライアンスおよびリスクマネジメントに関する規程」に基づく内部通報制度を整備・運用し、問題の早期発見に努めるとともに、内部通報等を行った職員及び子会社の使用人等が、当該通報をしたことにより不利益な取り扱いを受けない旨を周知徹底しました。また、内部通報の内容について監査委員会に報告しました。

協会に著しい損害を及ぼすおそれのある事実等が確認された場合は、直ちに監査委員に報告する体制をとりました。

監査委員会は、定期的な会長等へのヒアリング、内部監査室からの内部監査結果の報告、リスク管理室からのリスクマネジメント活動状況の報告等により、役員の職務の執行状況を把握しました。

(4) 有料インターネット活用業務の実施状況

「NHKインターネット活用業務実施基準」及び「2021年度（令和3年度）インターネット活用業務実施計画」等に基づき、利用者負担により行う「NHKオンデマンド」（2号有料業務）では、パソコンやスマートフォン、インターネット接続機能付きのテレビジョン受信機等に向けて、年度末において1万1千本の放送番組を提供しました。また、ビデオ・オン・デマンド（VOD）事業者への番組提供（3号有料業務）では、約2千本の放送番組を提供しました。

(5) 建設計画

ア 建設計画の実施状況

事 項	概 要
新放送・衛星放送施設の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・ B S E P G 送出設備の部分更新等を実施しました。
放 送 網 の 整 備	<ul style="list-style-type: none"> ・ ラジオ第1放送において、夜間に外国波が混信する状況を改善するため、能登柳田局（石川）、上之牧局（鹿児島）、栗生局（鹿児島）をFM波でそれぞれ開設しました。また、中波ラジオ放送所の津波災害対策のため、第1放送において、尾道局（広島）、大崎局（広島）をFM波で開設しました。 ・ テレビジョン放送所設備については、北九州で総合放送及び教育放送の送信機を更新しました。 ・ ラジオ放送所設備については、高知でラジオ第1放送及び第2放送の送信機を更新しました。 ・ FM放送所設備については、富山、徳島で送信機を更新しました。
放 送 会 館 の 整 備	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大津放送会館、札幌放送会館の整備を完了し、運用を開始しました。 ・ 富山放送会館、松江放送会館、佐賀放送会館の建設工事を取り進めました。 ・ 放送センター建替について、第I期工事を進めました。
放 送 番 組 設 備 の 整 備	<ul style="list-style-type: none"> ・ 放送センターの中継車1台及びスタジオ5か所、大阪拠点放送局のスタジオ1か所の設備更新を実施しました。 ・ 全国のロボットカメラについて、15か所の更新及び1か所の新規整備を行うなど、緊急報道対応設備を整備しました。 ・ 放送センター等の無停電電源装置等を更新しました。
研究施設・一般施設等の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・ 放送技術研究所の無停電電源装置の更新や大阪ホールのリモコンスポットライトの更新等を実施しました。

イ 繰越額の内訳

(単位 百万円)

区 分	繰越額	備 考
総 額	5,651	
放 送 網 の 整 備 費	2,476	テレビ、ラジオ放送所設備の整備等
放 送 会 館 の 整 備 費	104	富山放送会館整備
放 送 番 組 設 備 等 の 整 備 費	3,070	番組送出設備、スタジオ設備、電源設備整備等

4 令和3年度 貸借対照表及び損益計算書等

協会全体とは、一般勘定、有料インターネット活用業務勘定及び受託業務等勘定を合算し、内部取引等を調整したものです。

(1) 比較貸借対照表

(協会全体)

(単位 百万円)

区 分		令和2年度末	令和3年度末	増 減
資	現金及び預金	51,997	72,314	20,316
	受信料未収金	14,957	14,691	△ 266
	未収受信料欠損引当金	△ 11,159	△ 10,730	429
	有価証券	416,499	426,999	10,500
	番組勘定	10,150	6,681	△ 3,468
	前払費用	3,274	2,390	△ 884
	未収金	5,980	7,213	1,232
	その他の流動資産	3,397	2,999	△ 397
	流動資産合計	(39.0) 495,098	(41.1) 522,560	27,462
	産	有形固定資産	464,273	441,028
建物		162,546	155,336	△ 7,209
構築物		62,233	60,992	△ 1,241
機械及び装置		151,156	141,288	△ 9,868
車両及び運搬具		1,820	1,238	△ 582
器具		5,231	3,851	△ 1,379
土地		47,291	47,350	58
建設仮勘定		33,993	30,970	△ 3,022
無形固定資産		14,623	12,458	△ 2,164
出資その他の資産		124,802	126,679	1,877
長期保有有価証券		90,979	92,966	1,987
出資		10,875	10,875	—
長期前払費用		119	447	327
前払年金費用		19,404	19,125	△ 278
その他の出資その他の資産		3,424	3,264	△ 159
固定資産合計		(47.6) 603,699	(45.6) 580,167	△ 23,532
建設積立資産	169,319	169,319	—	
特定資産合計	(13.4) 169,319	(13.3) 169,319	—	
資産合計	(100.0) 1,268,116	(100.0) 1,272,047	3,930	

(単位 百万円)

区 分		令和 2 年度末	令和 3 年度末	増 減
負	未 払 金	70,177	70,029	△ 147
	未 払 費 用	24,373	23,675	△ 697
	未 払 消 費 税 等	9,097	1,653	△ 7,443
	東京オリンピック・パラリンピック関連費用引当金	18,000	—	△ 18,000
	受 信 料 前 受 金	148,501	145,865	△ 2,635
	短期リース債務	989	834	△ 154
	その他の流動負債	2,379	1,336	△ 1,043
	流動負債合計	(21.6) 273,517	(19.2) 243,395	△ 30,122
債	退職給付引当金	129,483	132,382	2,899
	役員退任引当金	118	140	22
	国際催事放送権料引当金	44,418	36,330	△ 8,088
	長期リース債務	2,154	1,244	△ 909
	その他の固定負債	2,580	608	△ 1,972
固定負債合計	(14.1) 178,755	(13.4) 170,707	△ 8,048	
負債合計	(35.7) 452,273	(32.6) 414,102	△ 38,170	
資 産	資 本	815,843	857,944	42,101
	承 継 資 本	163	163	—
	固定資産充当資本	498,206	492,379	△ 5,827
	剰 余 金	317,473	365,402	47,928
	建設積立金	169,319	169,319	—
	繰越剰余金	148,153	196,082	47,928
	純 資 産 合 計	(64.3) 815,843	(67.4) 857,944	42,101
負債純資産合計	(100.0) 1,268,116	(100.0) 1,272,047	3,930	

(注) ()内は、資産合計及び負債純資産合計を 100 とした構成比率 (%) です。

(2) 比較損益計算書

(協会全体)

(単位 百万円)

区 分		令和2年度	令和3年度	増 減
経 常 事 業 収 支	経常事業収入	(100.0) 713,782	(100.0) 704,857	△ 8,925
	受信料	700,575	689,675	△ 10,899
	交付金収入	3,620	3,860	239
	放送番組等有料配信収入	3,894	4,611	717
	副次収入	4,753	5,675	922
	受託業務等収入	939	1,033	94
	経常事業支出	(97.2) 693,990	(94.6) 666,460	△ 27,529
	国内放送費	311,117	296,720	△ 14,396
	国際放送費	19,215	20,530	1,314
	国内放送番組等配信費	8,871	9,798	927
	国際放送番組等配信費	2,009	2,096	87
	放送番組等有料配信費	2,019	2,312	292
	受託業務等費	36	121	85
	契約収納費	57,500	48,609	△ 8,891
	受信対策費	722	662	△ 60
	広報費	5,870	5,579	△ 291
	調査研究費	7,492	7,215	△ 277
	給与	109,520	111,494	1,973
	退職手当・厚生費	53,718	51,743	△ 1,974
	共通管理費	18,441	16,264	△ 2,176
減価償却費	86,464	83,808	△ 2,656	
未受信料欠損償却費	10,988	9,502	△ 1,485	
経常事業収支差金	(2.8) 19,792	(5.4) 38,396	18,603	
経 常 事 業 外 収 支	経常事業外収入	(0.9) 6,386	(0.8) 5,603	△ 783
	財務収入	2,208	2,129	△ 79
	雑収入	4,177	3,473	△ 703
	経常事業外支出	(0.0) 3	(0.0) 49	45
	財務費	3	49	45
経常事業外収支差金	(0.9) 6,383	(0.8) 5,554	△ 829	
経常収支差金	(3.7) 26,176	(6.2) 43,950	17,774	
特 別 収 支	特別収入	(1.0) 6,878	(0.7) 4,663	△ 2,214
	固定資産売却益	6,327	4,440	△ 1,886
	固定資産受贈益	0	0	0
	その他の特別収入	550	222	△ 327
	特別支出	(0.9) 6,243	(0.9) 6,513	270
固定資産売却損	7	9	2	
固定資産除却損	1,641	2,508	867	
その他の特別支出	4,593	3,994	△ 599	
当期事業収支差金	(3.8) 26,811	(6.0) 42,101	15,289	
当期事業収支差金	26,811	42,101	15,289	
事業収支剰余金	26,811	42,101	15,289	

(注) ()内は、経常事業収入を100とした比率(%)です。

(3) 資本等変動計算書

令和3年4月1日から
令和4年3月31日まで

(協会全体)

(単位 百万円)

科 目	資 本				純資産合計
	承継資本	固定資産 充当資本	剰 余 金		
			建設積立金	繰越剰余金	
前 期 末 残 高	163	498,206	169,319	148,153	815,843
当 期 変 動 額					
資本支出充当	—	△ 5,827	—	5,827	—
当期事業収支差金	—	—	—	42,101	42,101
当 期 変 動 額 合 計	—	△ 5,827	—	47,928	42,101
当 期 末 残 高	163	492,379	169,319	196,082	857,944

(4) 比較キャッシュ・フロー計算書

(協会全体)

(単位 百万円)

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
当期事業収支差金	26,811	42,101	15,289
減価償却費	86,473	83,767	△ 2,706
退職給付引当金の増減額	3,939	2,899	△ 1,040
前払年金費用の増減額	786	278	△ 508
役員退任引当金の増減額	△ 86	22	108
未収受信料欠損引当金の増減額	△ 1,661	△ 429	1,232
国際催事放送権料引当金の増減額	11,050	△ 8,088	△ 19,138
東京オリンピック・パラリンピック関連費用引当金の増減額	3,000	△ 18,000	△ 21,000
受取利息及び受取配当金	△ 2,208	△ 2,129	79
固定資産売却益	△ 6,327	△ 4,440	1,886
固定資産受贈益	△ 0	△ 0	△ 0
固定資産除却損	1,641	2,508	867
固定資産売却損	7	9	2
受信料未収金の増減額	3,545	266	△ 3,278
番組勘定の増減額	3,663	3,468	△ 194
未収金の増減額	1,140	△ 1,246	△ 2,386
前払費用の増減額	△ 1,575	884	2,460
未払金の増減額	3,576	5,968	2,391
未払消費税等の増減額	2,646	△ 7,443	△ 10,090
受信料前受金の増減額	719	△ 2,635	△ 3,354
その他	5,762	1,010	△ 4,752
事業活動によるキャッシュ・フロー	142,905	98,772	△ 44,133
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△ 220,300	△ 204,500	15,800
定期預金の払戻による収入	220,700	184,500	△ 36,200
有価証券の取得による支出	△ 754,500	△ 901,000	△ 146,500
有価証券の売却・償還による収入	726,900	948,500	221,600
固定資産の取得による支出	△ 82,001	△ 71,545	10,456
固定資産の売却による収入	6,616	4,519	△ 2,097
長期保有有価証券の取得による支出	△ 50,000	△ 59,986	△ 9,986
差入保証金の増減額	178	196	17
利息及び配当金の受取額	2,265	2,141	△ 123
その他	2	△ 3	△ 5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 150,138	△ 97,178	52,959
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース債務返済による支出	△ 939	△ 1,277	△ 337
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 939	△ 1,277	△ 337
IV 現金及び現金同等物の増減額	△ 8,171	316	8,488
V 現金及び現金同等物の期首残高	20,168	11,997	△ 8,171
VI 現金及び現金同等物の期末残高	11,997	12,314	316

5 (参考) 令和3年度 連結財務諸表等

(1) 比較連結貸借対照表

(単位 百万円)

区 分		令和2年度末	令和3年度末	増 減	
資	現金及び預金	99,141	126,838	27,696	
	受信料未収金	14,957	14,691	△ 266	
	未収受信料欠損引当金	△ 11,159	△ 10,730	429	
	受取手形、売掛金及び契約資産	12,293	13,891	1,597	
	有 価 証 券	418,379	429,100	10,720	
	棚 卸 資 産	15,888	13,020	△ 2,867	
	その他の流動資産	13,930	13,581	△ 348	
	貸倒引当金	△ 14	△ 14	△ 0	
	流動資産合計	(40.7) 563,418	(43.0) 600,379	36,961	
	産	有形固定資産	473,477	449,702	△ 23,775
		建物及び構築物	223,432	214,852	△ 8,580
		機械装置及び車両運搬具	153,907	143,004	△ 10,902
		土 地	55,016	55,075	58
		建設仮勘定	34,042	31,271	△ 2,770
その他の有形固定資産		7,078	5,497	△ 1,580	
無形固定資産		17,912	16,808	△ 1,103	
出資その他の資産		161,039	159,942	△ 1,096	
長期保有有価証券		120,439	119,615	△ 824	
繰延税金資産		10,141	10,302	161	
長期前払費用		160	477	317	
前払年金費用		19,775	19,161	△ 613	
その他の出資その他の資産		10,686	10,536	△ 149	
貸倒引当金		△ 164	△ 151	13	
固定資産合計	(47.1) 652,429	(44.9) 626,454	△ 25,975		
建設積立資産	169,319	169,319	—		
特定資産合計	(12.2) 169,319	(12.1) 169,319	—		
資産合計	(100.0) 1,385,167	(100.0) 1,396,152	10,985		

(単位 百万円)

区 分		令和2年度末	令和3年度末	増 減
負	支払手形及び買掛金	17,650	18,335	684
	短期借入金	80	80	—
	未払金	41,441	42,142	701
	未払費用	26,550	25,879	△ 671
	未払消費税等	11,063	3,519	△ 7,543
	未払法人税等	880	2,074	1,193
	東京オリンピック・パラリンピック関連費用引当金	18,000	—	△ 18,000
	受信料前受金	148,501	145,865	△ 2,635
	短期リース債務	1,202	1,064	△ 137
	賞与引当金	5,909	5,278	△ 631
	その他の流動負債	5,278	5,996	718
流動負債合計	(20.0) 276,559	(17.9) 250,237	△ 26,321	
債	退職給付引当金	145,136	148,762	3,625
	役員退任引当金	118	140	22
	国際催事放送権料引当金	44,418	36,330	△ 8,088
	長期リース債務	2,680	1,737	△ 942
	その他の固定負債	3,418	1,198	△ 2,220
固定負債合計	(14.1) 195,772	(13.5) 188,169	△ 7,603	
負債合計	(34.1) 472,331	(31.4) 438,406	△ 33,925	
純	承継資本	163	163	—
	固定資産充当資本	498,206	492,379	△ 5,827
	連結剰余金	406,359	456,944	50,585
	資本合計	(65.3) 904,729	(68.0) 949,487	44,758
資	その他有価証券評価差額金	17	35	17
	繰延ヘッジ損益	△ 194	△ 96	97
	評価・換算差額等合計	(△0.0) △ 176	(△0.0) △ 61	115
	非支配株主持分	(0.6) 8,282	(0.6) 8,319	36
	純資産合計	(65.9) 912,835	(68.6) 957,746	44,910
負債純資産合計	(100.0) 1,385,167	(100.0) 1,396,152	10,985	

(注) ()内は、資産合計及び負債純資産合計を100とした構成比率(%)です。

(2) 比較連結損益計算書

(単位 百万円)

区 分		令和2年度	令和3年度	増 減
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	(100.0) 755,457	(100.0) 750,852	△ 4,604
	受 信 料 その他の経常事業収入	700,575 54,882	689,675 61,177	△ 10,899 6,294
	経 常 事 業 支 出	(96.7) 730,650	(94.0) 705,753	△ 24,896
	放 送 事 業 運 営 費 未収受信料欠損償却費 その他の経常事業支出	667,321 10,988 52,340	638,401 9,502 57,849	△ 28,919 △ 1,485 5,508
	経 常 事 業 収 支 差 金	(3.3) 24,807	(6.0) 45,099	20,291
経 常 事 業 外 収 支	経 常 事 業 外 収 入	(0.8) 6,193	(0.7) 5,028	△ 1,165
	財 務 収 入 その他の経常事業外収入	821 5,372	638 4,389	△ 182 △ 982
	経 常 事 業 外 支 出	(0.0) 112	(0.0) 207	94
	財 務 費 その他の経常事業外支出	10 102	13 193	3 91
	経 常 事 業 外 収 支 差 金	(0.8) 6,081	(0.6) 4,820	△ 1,260
経 常 収 支 差 金		(4.1) 30,888	(6.6) 49,919	19,031
特 別 収 支	特 別 収 入	(0.9) 6,925	(0.6) 4,852	△ 2,072
	固 定 資 産 売 却 益 その他の特別収入	6,330 594	4,443 408	△ 1,886 △ 186
	特 別 支 出	(0.9) 6,547	(0.9) 6,958	411
	固 定 資 産 売 却 損 固 定 資 産 除 却 損 その他の特別支出	17 1,687 4,841	18 2,580 4,360	0 892 △ 481
税金等調整前当期事業収支差金		(4.1) 31,266	(6.4) 47,813	16,546
法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額		1,964 472	2,489 79	524 △ 392
当 期 事 業 収 支 差 金		28,829	45,244	16,414
非支配株主に帰属する 当期事業収支差金		92	86	△ 6
親会社に帰属する 当期事業収支差金		(3.8) 28,737	(6.0) 45,158	16,420

(注) ()内は、経常事業収入を100とした比率(%)です。

(3) 連結資本等変動計算書

令和3年4月1日から
令和4年3月31日まで

(単位 百万円)

科 目	資 本			
	承継資本	固定資産 充当資本	連 結 剰 余 金	資本合計
前 期 末 残 高	163	498,206	406,359	904,729
収益認識会計基準の 適用による累積的影響額	—	—	△ 415	△ 415
遡及適用後当期首残高	163	498,206	405,943	904,313
連結会計年度中の変動額				
固定資産充当資本組入れ	—	△ 5,827	5,827	—
親会社に帰属する当期事業収支差金	—	—	45,158	45,158
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動	—	—	15	15
資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	△ 5,827	51,001	45,173
当 期 末 残 高	163	492,379	456,944	949,487

科 目	評価・換算差額等			非 支 配 株 主 分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差 額 等 合 計		
前 期 末 残 高	17	△ 194	△ 176	8,282	912,835
収益認識会計基準の 適用による累積的影響額	—	—	—	—	△ 415
遡及適用後当期首残高	17	△ 194	△ 176	8,282	912,420
連結会計年度中の変動額					
固定資産充当資本組入れ	—	—	—	—	—
親会社に帰属する当期事業収支差金	—	—	—	—	45,158
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動	—	—	—	—	15
資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	17	97	115	36	152
連結会計年度中の変動額合計	17	97	115	36	45,325
当 期 末 残 高	35	△ 96	△ 61	8,319	957,746

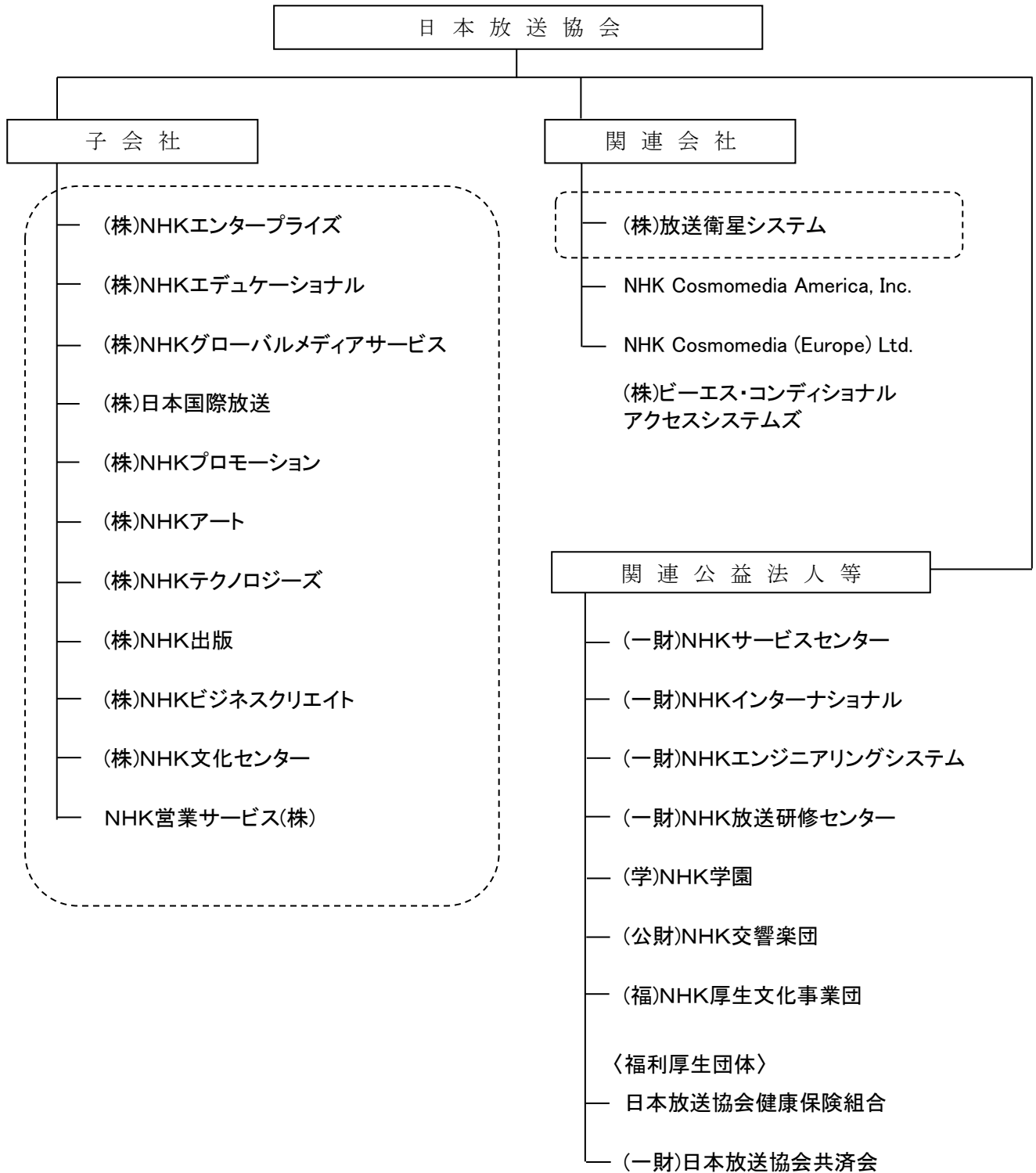
(4) 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期事業収支差金	31,266	47,813	16,546
減価償却費	88,379	85,860	△ 2,519
退職給付引当金の増減額	4,110	3,625	△ 484
前払年金費用の増減額	746	613	△ 133
未収受信料欠損引当金の増減額	△ 1,661	△ 429	1,232
国際催事放送権料引当金の増減額	11,050	△ 8,088	△ 19,138
東京テレビ・パ・テレビック関連費用引当金の増減額	3,000	△ 18,000	△ 21,000
受取利息及び受取配当金	△ 821	△ 638	182
支払利息	10	13	3
固定資産売却益	△ 6,330	△ 4,443	1,886
固定資産除却損	1,687	2,580	892
固定資産売却損	17	18	0
受信料未収金の増減額	3,545	266	△ 3,278
売上債権の増減額	2,412	△ 1,040	△ 3,452
棚卸資産の増減額	3,869	2,328	△ 1,541
未収金の増減額	△ 375	497	872
前払費用の増減額	1,932	△ 1,110	△ 3,043
仕入債務の増減額	△ 674	5,733	6,408
未払消費税等の増減額	2,944	△ 7,435	△ 10,379
受信料前受金の増減額	719	△ 2,635	△ 3,354
その他	257	1,711	1,454
小計	146,087	107,240	△ 38,846
法人税等の支払額	△ 2,698	△ 1,631	1,066
法人税等の還付額	156	54	△ 101
事業活動によるキャッシュ・フロー	143,544	105,663	△ 37,881
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△ 222,750	△ 206,500	16,250
定期預金の払戻による収入	223,170	186,500	△ 36,670
有価証券の取得による支出	△ 754,500	△ 901,000	△ 146,500
有価証券の売却・償還による収入	728,540	949,780	221,239
固定資産の取得による支出	△ 83,652	△ 71,771	11,880
固定資産の売却による収入	6,620	4,526	△ 2,094
長期保有有価証券の取得による支出	△ 50,507	△ 60,586	△ 10,079
長期保有有価証券の売却・償還による収入	460	1,985	1,525
利息及び配当金の受取額	1,142	811	△ 331
その他	△ 195	△ 169	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 151,671	△ 96,424	55,246
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース債務の返済による支出	△ 1,219	△ 1,504	△ 284
利息の支払額	△ 10	△ 13	△ 3
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△ 230	—	230
非支配株主への配当金の支払額	△ 104	△ 23	81
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,564	△ 1,542	22
IV 現金及び現金同等物の増減額	△ 9,691	7,696	17,388
V 現金及び現金同等物の期首残高	65,323	55,631	△ 9,691
VI 現金及び現金同等物の期末残高	55,631	63,328	7,696

(5) 子会社等系統図

(令和4年3月31日現在)



(注) 1 () 内が連結子会社及び持分法適用会社

2 (一財) は一般財団法人、(学) は学校法人、(公財) は公益財団法人、(福) は社会福祉法人

